



# 財務レポート

*University of Tsukuba*



国立大学法人 筑波大学

平成20年10月



## 目 次

はじめに	1 ページ
平成 19 事業年度教育研究等のトピックス	2 ページ
国立大学法人の決算について	3 ページ
貸借対照表	5 ページ
損益計算書	7 ページ
キャッシュ・フロー計算書	9 ページ
国立大学法人等業務実施コスト計算書	10 ページ
決算報告書	11 ページ
財務分析	13 ページ
(1) 財務の健全性・安定性	13 ページ
(2) 活動性	14 ページ
(3) 発展性	15 ページ
(4) 効率性	15 ページ
(5) 収益性	16 ページ

表紙写真：体育総合実験棟



## はじめに

平成19事業年度の決算について、学内外の皆様により分かりやすく理解していただくことを目的として、財務状況ならびに教育、研究、診療の活動の経年比較や当該事業年度の費目等の構成内訳について分析を行い作成しております。

本財務レポート構成は、大きく分けて本学の教育研究活動におけるトピックスの紹介、本学財務諸表の解説、財務状況の分析とで構成されております。

なお、本学が財務レポートを作成、公表するのは今回が初めてのことであり、日頃よりご支援、ご協力を賜る皆様からのご意見等により、今後の財務レポートのより一層の充実を図るとともに、本学の経営、運営に反映させ、より一層の教育研究の充実・発展ならびに自主的・戦略的な運営の実現を目指して努力していきたいと考えております。

平成20年10月 国立大学法人 筑波大学 財務部



## 平成19事業年度教育研究等のトピックス

### 学群改組の実施

自由度が大きく幅広い分野を履修でき、教養教育・専門基礎教育・専門教育を有機的に連携させた楔形カリキュラム編成の特色を活かした上で、受験生や社会に分かり易く、専門性と学際性を両立させた新たな編成とすべく平成19年度に学群組織を全面的に改組しました。

### 「戦略イニシアティブ推進機構」の創設と拠点形成の推進

「戦略イニシアティブ推進機構」を創設し、国際的かつ多様なフィールドで活躍できる人材の育成と新たな学術形成分野を切り拓く教育研究組織へと発展させるべき教育研究拠点の形成を推進しています。

### 筑波スタンダードの設定公表

学士課程における教育の目標とその達成方法及び教育内容の改善の方策を含む教育の枠組みを「筑波スタンダード」として明らかにし、本学の学士課程における教育宣言として広く社会に公表しました。



### 筑波研究学園都市連携の強化と「つくば3Eフォーラム」の立ち上げ

これまでの本学における地域連携戦略の企画及び推進に加えて、筑波研究学園都市各研究機関等との連携強化及びつくば・地域連携を強化するため、「つくば・地域連携推進室」を設置し、社会貢献の一層の推進を図るとともに、地球温暖化問題に各研究機関と地元自治体が協力して取り組む「つくば3Eフォーラム」の立ち上げ等を通して、中核を担う機関として研究機関間連携の強化に積極的に貢献しています。

### 「筑波大学大学院・キャリアプラン」の策定

大学院教育の実質化、国際的な通用性・信頼性の確保、国際競争力のある卓越した教育研究拠点の形成を基本方針とする「筑波大学大学院・キャリアプラン」を策定し、大学院共通科目の開設、デュアル・ディグリー制度の創設等を推進しています。



### 「Student Plaza」の設置

学生生活支援とキャリア支援に関する



機能を集約した「スチューデントプラザ」をキャンパス中央部に配置し、学生のメンタルヘルス、学生生

活相談、進路相談、修学相談を含む総合的な支援を実施しています。

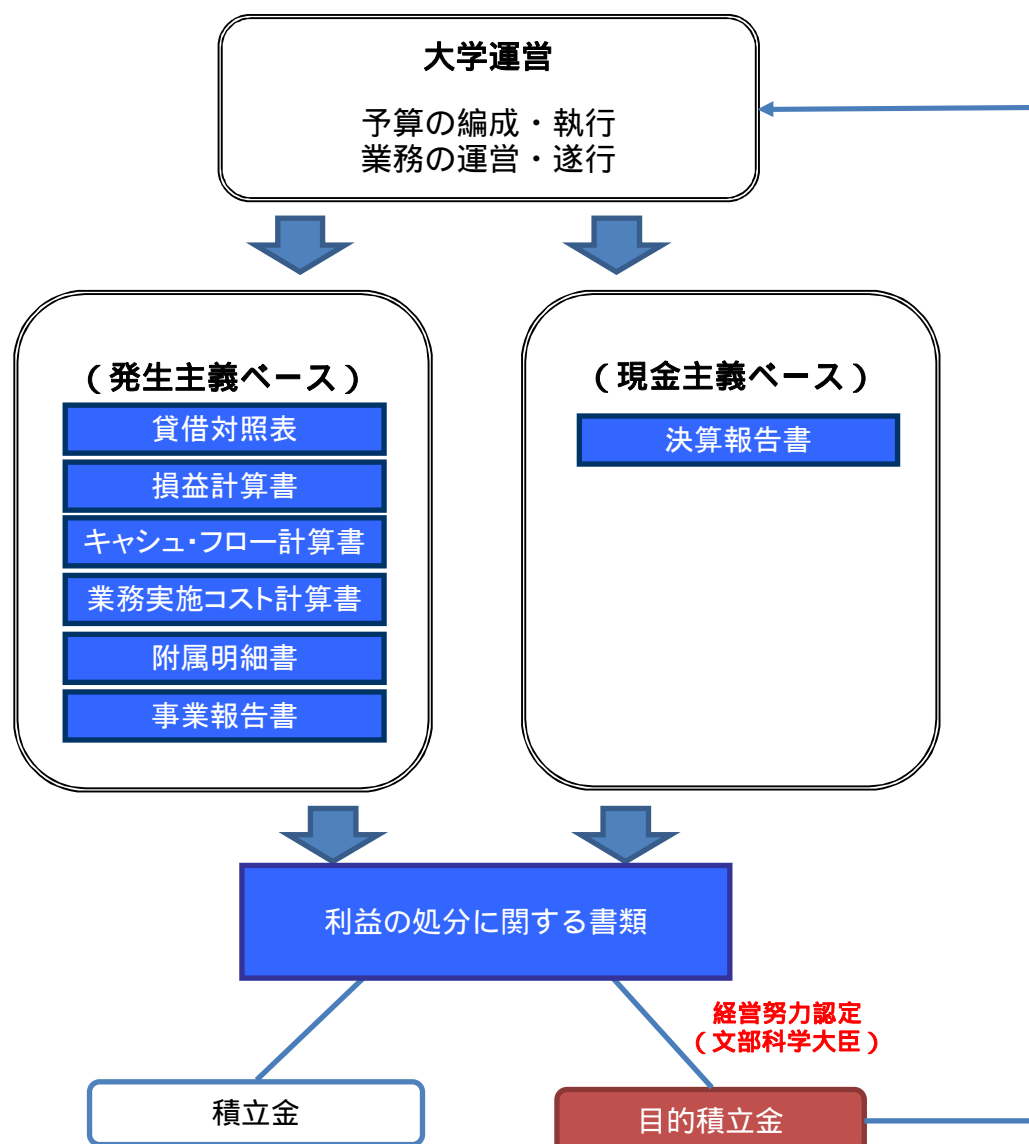
平成19事業年度に係る業務の実績に関する報告書は次のURLで入手できます。

URL: <http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/pdf/081010gyomuhokoku.pdf>



## 国立大学法人の決算について

国立大学法人は、企業会計に準拠した国立大学法人会計基準に従って、財務諸表の作成をしております。また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様への負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。



### 国立大学法人の利益とは・・・

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

#### 目的積立金

決算の結果生じた当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、翌事業年度に繰り越すことができるものです。

#### 積立金

目的積立金以外の当期末処分利益については、積立金として整理されます。



## 国立大学法人の決算の目的

運営状況や財政状態を適切に表す。  
業務実績の評価に用いる情報を提供し、事業の効率化に役立てる。

特徴1 国立大学法人会計基準に従って決算書類を作成します。

特徴2 国の会計に準じた決算の書類と企業会計に準拠した決算書類があります。

### 国の会計に準じた書類

#### 決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。

なお、収入額が支出額を上回れば、その差額は一定のルールにより繰越が可能となっております。

### 企業会計に準拠した書類

#### 貸借対照表

決算日(年度末)における本学の全ての資産、負債、純資産(資本)を記載することにより財務状況を明らかにした書類です。

#### 損益計算書

大学の運営状況を教育、研究等の目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにしたものです。

#### キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

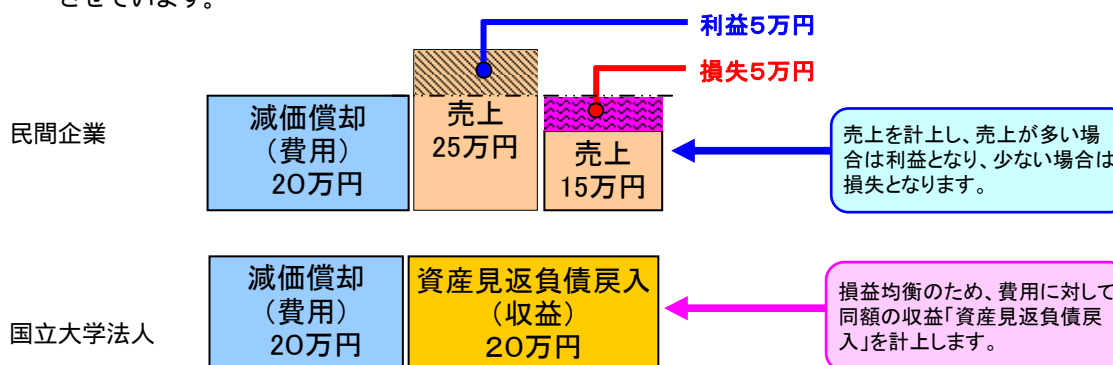
### 国立大学法人会計に特徴的な書類

#### 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の運営にあたり国民の皆様にご負担いただいている額を示す計算書です。

特徴3 主たる業務である教育研究は企業と違い利益追求を目的としていないので、発生する費用に対して独特な会計処理を行います。

例) 運営費交付金や授業料は債務として受け入れるため機械等の減価償却費に対して見合う収益はありません。そのため費用だけが計上され損失となるため、それに見合う「資産見返負債戻入」を計上し、損益を均衡させています。







## ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	平成18年度	平成19年度	増減
資産の部	351,623	352,345	722
固定資産	331,008	332,119	1,111
土地	249,725	249,725	0
建物	57,062	56,977	△ 85
構築物	3,543	3,533	△ 10
機械装置・工具器具備品	8,946	9,020	75
図書	9,371	9,483	112
建設仮勘定	50	595	545
投資有価証券	1,094	1,594	499
その他の固定資産	1,217	1,192	△ 25
流動資産	20,614	20,226	△ 389
現金及び預金	16,822	14,045	△ 2,776
未収入金	2,990	3,342	352
有価証券	500	2,500	2,000
医薬品及び診療材料	249	283	34
その他の流動資産	53	55	2

建物としては約3.7億円増加していますが、減価償却費が約3.8億円計上されているため、減少しています。  
構築物も同様に約2.7億円増加していますが、減価償却費が約2.8億円計上されているため、減少しています。

図書の蔵書数は、平成19年度末時点で約24.8万冊です。

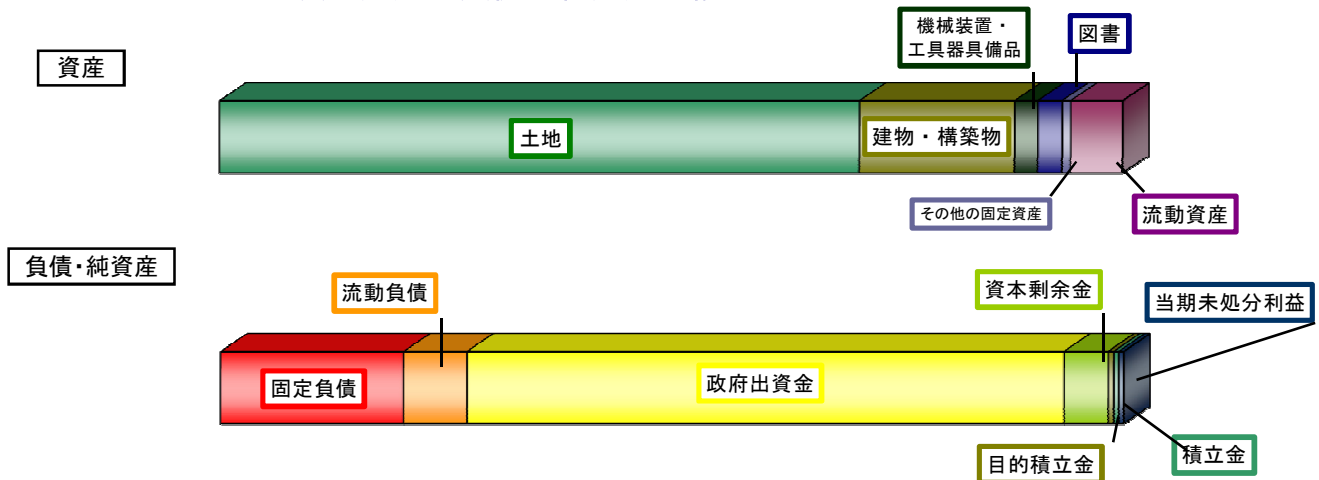
附属病院では、再開発事業をひかえ、駐車場の整備などに着手したため、建設仮勘定が約5億円増加しています。

長期運用している国債が2.1億円、短期運用している譲渡性預金が2.0億円あります。

附属病院の診療報酬債権が大半を占めており、そのうち約9割は社会保険診療報酬支払基金などに対する請求分です。

高度な手術件数が増加したため、高額の診療材料が増加しています。

## ■ 平成19年度 資産・負債・純資産の構成内訳





(単位：百万円)

勘定科目	平成18年度	平成19年度	増減
負債の部	100,742	96,134	4,608
固定負債	77,128	71,417	5,711
資産見返負債	16,140	17,546	1,407
借入金	58,065	50,518	7,547
その他の固定負債	2,923	3,352	429
流動負債	23,614	24,717	1,103
運営費交付金債務	1,248	1,623	374
寄附金債務	2,371	2,644	272
一年以内返済予定借入金	4,868	7,547	2,679
未払金	11,628	9,484	2,144
その他の流動負債	3,498	3,419	79
純資産の部	250,881	256,211	5,331
政府出資金	232,964	232,964	0
資本剰余金	13,201	17,178	3,977
目的積立金	1,535	2,209	675
積立金	1,128	1,937	809
当期末処分利益	2,053	1,923	130

国立大学法人会計に特有の勘定科目です。資産の減価償却費を計上時に、資産見返負債を取り崩して計上する収益科目と減価償却費という費用科目とで均衡を図ります。

土地の一括購入のため、市中銀行から約516億円借り入れています。また、附属病院の建物や診療機器の購入のため、財務・経営センターから約65億円借り入れています。

国から措置された運営費交付金の残高で、ほとんどが退職手当の繰越分となっています。次年度以降の退職金の財源として使われる予定です。

法人化移行時に国から出資を受けた金額で、企業会計における資本金に相当するものです。

資本の払込および減少、贈与ならびに資本修正から生ずる剰余金です。国から措置された施設費で固定資産を取得した場合などに計上されます。

文部科学省に承認され業務の改善に充てる目的積立金と、翌事業年度以降の損失の補填に充てる積立金があります。

単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。

### 貸借対照表 (Balance Sheet)

決算日における法人の財政状態を明らかにしています。負債の部と純資産の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

資産の部・・・土地・建物などの固定資産が大半を占めています。

負債の部・・・借入金が約6割を占めていますが、計画的に資金を返済することで安定した財政運営に努めています。

純資産の部・・・負債・純資産合計の約7割を占めており、そのうち約9割は政府出資金です。





## 損益計算書

(単位：百万円)

勘定科目	平成18年度	平成19年度	増減
経常費用	71,852	70,870	982
業務費	67,507	66,757	750
教育経費	5,967	5,059	908
研究経費	5,802	5,759	43
診療経費	9,526	10,091	564
教育研究支援経費	2,627	2,001	625
受託研究費等	2,815	3,300	485
人件費	40,770	40,547	223
一般管理費	2,880	2,695	185
財務費用	1,457	1,385	72
雑損	9	33	24
臨時損失	69	12	57
当期総利益	2,053	1,923	130

国立大学法人においては、費用を教育、研究などの目的別に分類することとなっています。

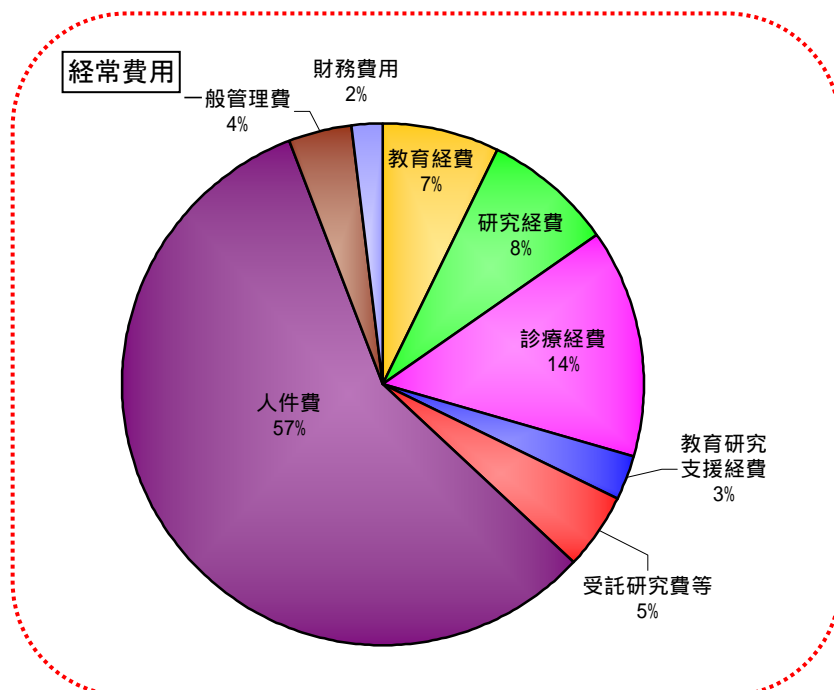
高度医療・急性期医療の展開により、医薬品や診療材料にかかる経費が増加しています。

人件費は経常費用の57%を占めています。教育・研究業務を行う上で、人的資源は国立大学法人にとって貴重な財産です。

借入金の支払利息やリース資産の支払利息を計上しています。

運営費交付金収益は減少していますが、自己収入の増加や経費の節減等により、約19億円の当期総利益を計上しています。

### ■平成19年度 経常費用・経常収益の構成内訳





(単位：百万円)

勘定科目	平成18年度	平成19年度	増減
経常収益	73,812	72,701	1,111
運営費交付金収益	37,376	36,590	786
学生納付金収益	9,990	10,033	43
附属病院収益	16,166	16,883	717
受託研究等収益	3,102	3,781	678
寄附金収益	821	842	21
補助金等収益	350	487	137
施設費収益	2,704	393	2,311
資産見返負債戻入	2,087	2,131	44
財務収益	23	50	28
雑益	1,193	1,511	318
臨時利益	45	13	31
目的積立金取崩額	117	89	27

資産の購入額が増加していますが、費用の計上額が減少しているため、費用額を収益化する運営費交付金収益が減少しています。

在院日数の短縮や手術件数の増加などにより、附属病院収益が増加しています。

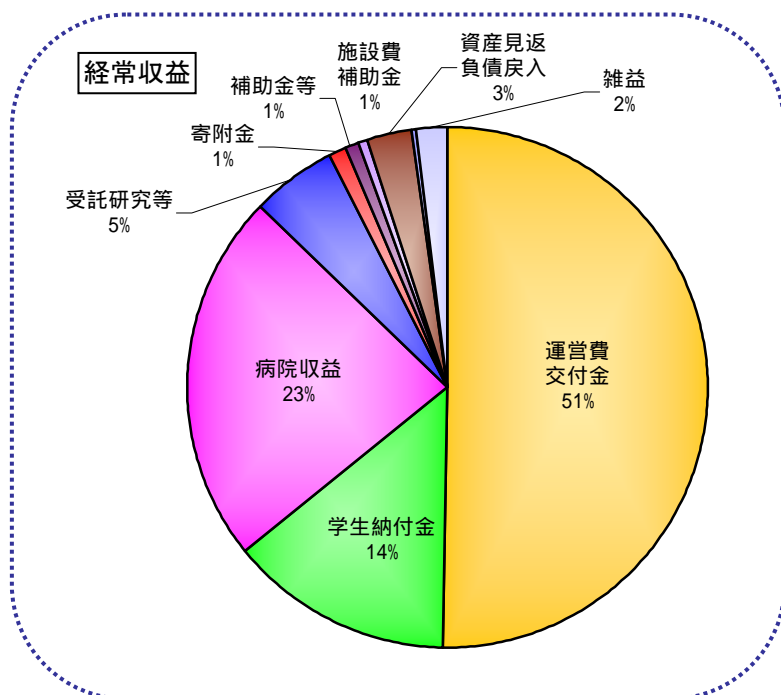
受入件数の増加により、大幅に増加しています。教職員の皆さんの努力が数字にも表れています。

資産の減価償却費に対応して計上する収益科目です。これを計上することにより、損益の均衡を図ります。

平成19年度は国債や定期預金の運用により、約50百万円の利息を計上しています。

科学研究費補助金の間接経費相当分の収益(約6億円)が含まれています。

単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。



### 損益計算書 (Profit and Loss statement)

収益から費用を差し引きした金額を利益として表示する報告書です。これにより、一会計期間における国立大学法人の運営状況を明らかにしています。

なお、当期総利益には、資産購入に係る借入金の元本償還額と当該資産の減価償却費との差額などの会計処理上の利益が含まれているため、実際に事業に活用できる金額は約8億円弱となります。



# キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

教育研究等の業務の実施にかかる各事業収入・支出などの資金の動きを表しています。

受入額と支払額の差額を計上しています。

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金の運用などの資金の動きを表しています。

借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。

当期の資金の増減額を表します。当期の資金の減少は投資活動の増加によるものです。

資金期末残高には定期預金は含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致しません。

科目	平成18年度	平成19年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,914</b>	<b>11,539</b>	<b>375</b>
教育研究業務支出	9,370	13,152	3,782
診療業務支出	8,503	8,075	429
人件費支出	40,834	41,127	293
その他の業務支出	4,671	2,990	1,681
運営費交付金収入	44,191	43,395	796
学生納付金収入	9,542	9,701	159
附属病院収入	16,088	16,478	390
受託研究等収入・受託事業等収入	2,950	3,859	909
補助金等収入	517	588	70
寄附金収入	1,056	1,188	132
その他の業務収入	1,203	1,478	275
預り金の増減	254	197	450
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,280</b>	<b>9,584</b>	<b>8,304</b>
有価証券の取得による支出	996	4,997	4,001
有価証券の売却による収入	-	4,500	4,500
有形固定資産の取得による支出	5,740	7,893	2,153
無形固定資産の取得による支出	44	113	70
定期預金の預入による支出	29,501	27,500	2,001
定期預金の払戻による収入	29,200	22,701	6,499
施設費による収入	5,786	3,675	2,111
利息及び配当金の受取額	14	43	29
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,497</b>	<b>7,530</b>	<b>34</b>
リース債務の返済による支出	1,725	1,041	684
P F I 債務の返済による支出	152	188	36
国立大学財務・経営センター 債務負担金の返済による支出	900	905	6
長期借入金の返済による支出	4,223	3,963	260
その他の財務収入	-	1	1
利息の支払額	496	1,433	937
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>V 資金増減額</b>	<b>3,137</b>	<b>5,575</b>	<b>8,712</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>7,484</b>	<b>10,621</b>	<b>3,137</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>10,621</b>	<b>5,045</b>	<b>5,575</b>

単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。

## キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement)

一会計期間における資金(キャッシュ)の流れ(フロー)に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、資金の流れや過不足を表すものです。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表しているのに対し、費用及び収益とは無関係の借り入れや出資の追加等も含めて「現金の受け払い」の事実を認識・測定するものであり収入(プラス)、支出(マイナス)という区分で表示されます。



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成18年度	平成19年度	増減
<b>業務費用</b>	40,687	37,891	2,796
(1) 損益計算書上の費用	71,920	70,881	1,039
業務費	67,507	66,757	750
一般管理費	2,880	2,695	185
財務費用	1,457	1,385	72
雑損	9	33	24
臨時損失	69	12	57
(2) (控除) 自己収入等	31,233	32,990	1,757
授業料収益	8,323	8,353	30
入学料収益	1,356	1,369	13
検定料収益	312	311	1
附属病院収益	16,166	16,883	717
受託研究等収益	2,777	3,278	501
受託事業等収益	325	503	177
寄附金収益	821	842	21
資産見返運営費交付金等戻入	12	20	7
資産見返寄付金戻入	318	466	148
財務収益	23	50	28
雑益	775	909	134
臨時利益	26	6	20
損益外減価償却等相当額	3,627	3,753	126
損益外減価償却相当額	3,635	3,731	96
損益外固定資産除却相当額	8	22	30
損益外減損損失相当額	74	-	74
引当外賞与増加見積額	-	63	63
引当外退職給付増加見積額	1,374	247	1,621
<b>機会費用</b>	4,708	3,737	970
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	684	582	102
政府出資の機会費用	4,024	3,155	869
<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>50,469</b>	<b>45,071</b>	<b>5,399</b>

単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。

損益計算書上の費用相当額から自己収入による収益を差し引きしたものを表しています。

税金を財源としない収益を表しています。

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を表しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されている額を表しています。

国から無償で借り受けている職員宿舍などが含まれています。

貸借対照表に計上した政府出資金等については、支払うべき利息は生じませんが、仮に支払った場合の額を表しています。

### 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学等における業務に対する評価・判断に資するための書類です。

すなわち、本学における国民の皆様の税金の負担額を表しています。



# 決算報告書

## 収入

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
退職金の繰越額が増加した結果、収入額が増加しています。	44,305	45,491	1,186
外部資金の獲得に努めた結果、収入額が増加しています。	3,508	3,507	1
補助金等収入	468	542	74
国立大学財務・経営センター施設費交付金	168	168	-
自己収入	26,246	27,078	832
授業料、入学料及び検定料収入	9,598	9,701	103
手術件数の増加などの経営努力により、収入額が増加しています。	15,891	16,478	587
附属病院収入	757	899	142
主に附属病院の賞与引当金を取り崩したため収入額が増加しています。	3,738	5,591	1,853
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	-	274	274
引当金取崩	-	2	2
承継剰余金	421	569	148
目的積立金取崩			
計	78,854	83,222	4,368

## 支出

(単位：百万円)

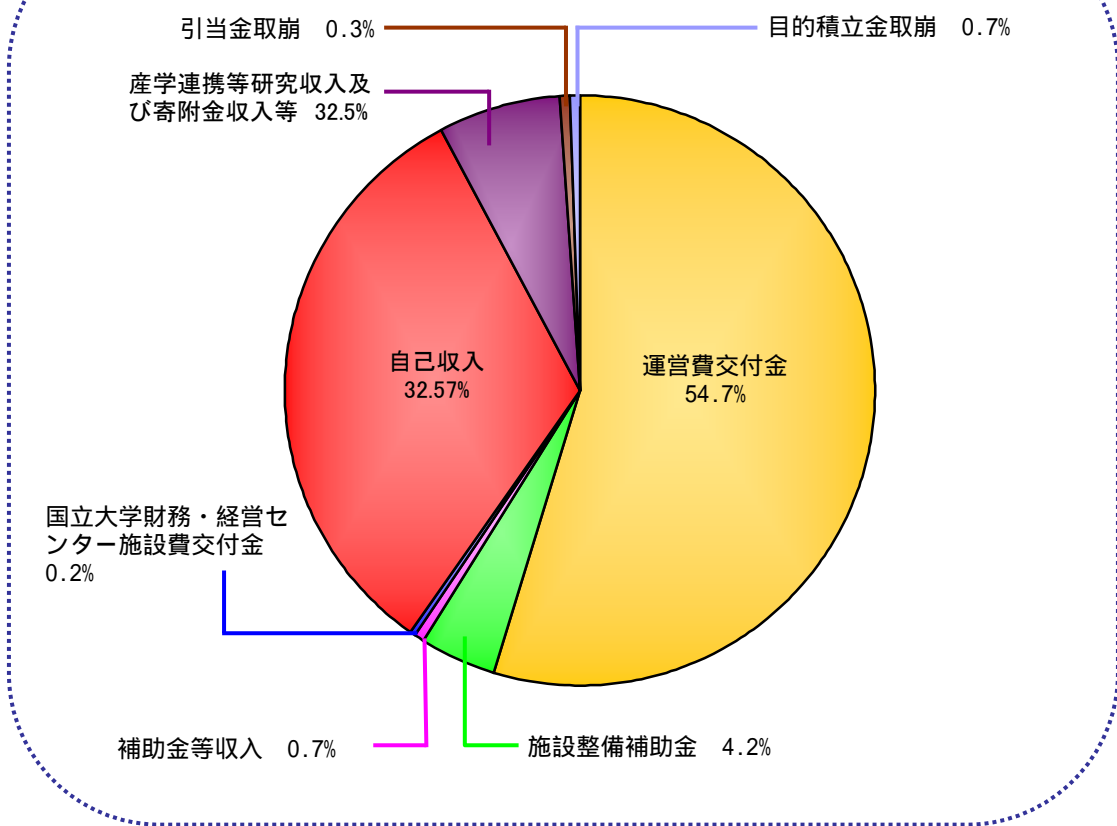
区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
任用計画の見直し等により支出額が減少しています。	54,937	54,003	934
業務費	39,253	37,883	1,370
教育研究経費	15,684	16,120	436
診療経費	9,810	9,671	139
一般管理費	3,676	3,675	1
施設整備費	468	542	74
補助金等	3,738	5,227	1,489
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,225	6,225	-
長期借入金償還金			
計	78,854	79,343	489

### 決算報告書

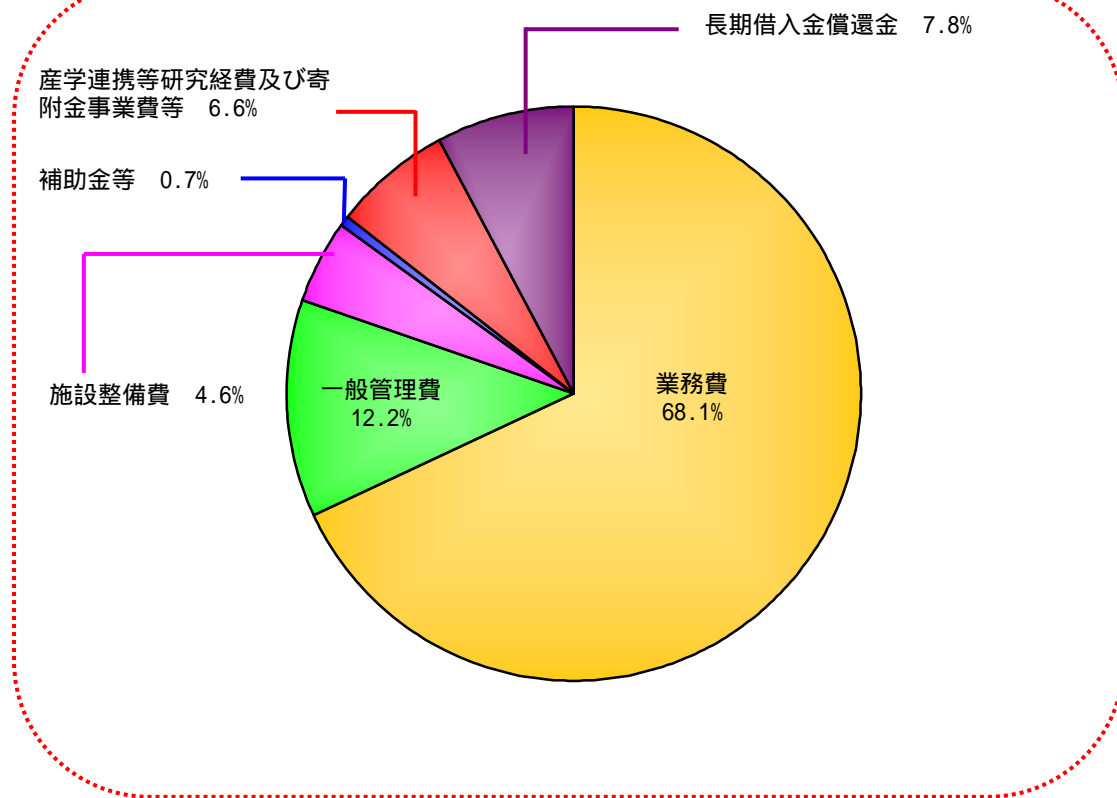
運営資金の大部分が国から財源措置されているため、国と同様に予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。



### 収入決算額内訳



### 支出決算額内訳



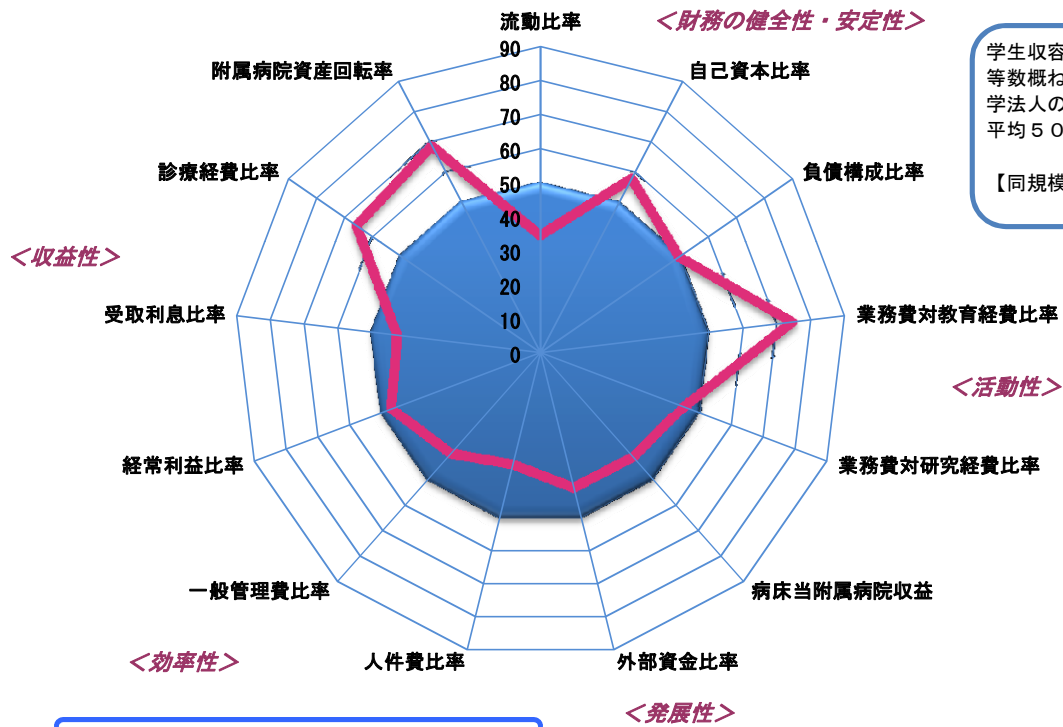




## 財務分析

財務諸表等の財務データにおいて財務分析を行うことにより、大学の財政状態等の把握や改善に資するために活用するとともに、国民の皆様や大学の関係者の皆様に対する説明責任のための資料として活用しております。なお、本学は以下の五つの指標体系により分析を行っております。

- (1) 財務の健全性・安定性  
安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。
- (2) 活動性  
高等教育及び学術研究の水準の向上に財務的に資源が確保・使用されているかを表す指標です。
- (3) 発展性  
国からの運営費交付金や学生納付金以外から多様な資源を確保することにより、財源の安定化と活動に見合う資源確保を図っているかを表す指標です。
- (4) 効率性  
教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標です。
- (5) 収益性  
自己収入の収益性、とりわけ附属病院の一般診療活動につき費用と収益が均衡しているかを表す指標です。



学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人の平成19年度の比率を平均50としています。  
【同規模大学】12大学

指標説明		指標	分析内容													
財務の健全性・安定性	流動比率	<p>(流動資産÷流動負債)</p> <p>短期的（1年以内）な支払い能力を表す指標で、数値が大きいくほど支払余力があり、流動比率が100%を超えていれば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態であるといえます。</p>	<p>大学用地購入に係る借入金繰上償還に伴い、一年以内の長期借入金返済予定額（流動負債）が増加したことにより、前年度と比べて財務の健全性・安定性が低下しています。</p>													
	流動比率	<p>流動比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>79.9%</td> <td>80.3%</td> <td>87.3%</td> <td>81.8%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>82.6%</td> <td>99.1%</td> <td>96.3%</td> <td>101.7%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	16年度	17年度	18年度	19年度	筑波大学	79.9%	80.3%	87.3%	81.8%	同規模大学平均	82.6%	99.1%
年度	16年度	17年度	18年度	19年度												
筑波大学	79.9%	80.3%	87.3%	81.8%												
同規模大学平均	82.6%	99.1%	96.3%	101.7%												



指標説明		指標	分析内容															
財務の健全性・安定性	<b>自己資本比率</b> (自己資本÷(負債+自己資本)) 経営の健全性を表す指標で、数値が大きいほど健全性が高いといえます。	<b>自己資本比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>82.4%</td> <td>70.9%</td> <td>71.3%</td> <td>72.7%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>63.2%</td> <td>67.1%</td> <td>66.2%</td> <td>65.6%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	● 筑波大学	82.4%	70.9%	71.3%	72.7%	◆ 同規模大学平均	63.2%	67.1%	66.2%	65.6%	大学用地購入の長期借入金償還に伴う資本剰余金の増加により、前年度と比べて財務の健全性・安定性が向上しています。
		16年度	17年度	18年度	19年度													
● 筑波大学	82.4%	70.9%	71.3%	72.7%														
◆ 同規模大学平均	63.2%	67.1%	66.2%	65.6%														
<b>負債構成比率</b> (負債※÷負債純資産) 総資産に対する資金の支払が必要な負債を表す指標で、数値が低いほど債務の支払能力が高いといえます。	<b>負債構成比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>7.7%</td> <td>23.8%</td> <td>23.0%</td> <td>21.1%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>19.2%</td> <td>20.0%</td> <td>20.5%</td> <td>20.8%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	● 筑波大学	7.7%	23.8%	23.0%	21.1%	◆ 同規模大学平均	19.2%	20.0%	20.5%	20.8%	大学用地購入の長期借入金により平成17年度は大きな数値になりましたが、毎年の償還に伴い、前年度と比べて財務の健全性・安定性が向上しています。	
	16年度	17年度	18年度	19年度														
● 筑波大学	7.7%	23.8%	23.0%	21.1%														
◆ 同規模大学平均	19.2%	20.0%	20.5%	20.8%														
活動性	<b>業務費対教育経費比率</b> (教育経費÷業務費) 業務費に対する教育経費を表す指標で、数値が大きいほど教育に要する経費が高いといえます。	<b>業務費対教育経費比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>9.0%</td> <td>8.6%</td> <td>8.8%</td> <td>7.6%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>3.7%</td> <td>4.2%</td> <td>4.4%</td> <td>4.5%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	● 筑波大学	9.0%	8.6%	8.8%	7.6%	◆ 同規模大学平均	3.7%	4.2%	4.4%	4.5%	前年度で執行が完了したアスベスト対策工事による影響で、教育経費比率は前年度と比べて低下しています。依然として高い水準は、附属教育機関の充実を反映しています。
		16年度	17年度	18年度	19年度													
● 筑波大学	9.0%	8.6%	8.8%	7.6%														
◆ 同規模大学平均	3.7%	4.2%	4.4%	4.5%														
<b>業務費対研究経費比率</b> (研究経費÷業務費) 業務費に対する研究経費を表す指標で、数値が大きいほど研究活動で 사용되는経費が高いといえます。	<b>業務費対研究経費比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>9.7%</td> <td>9.0%</td> <td>8.6%</td> <td>8.6%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>10.2%</td> <td>10.3%</td> <td>10.4%</td> <td>10.6%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	● 筑波大学	9.7%	9.0%	8.6%	8.6%	◆ 同規模大学平均	10.2%	10.3%	10.4%	10.6%	国の施策の影響（効率化係数の適用など）による業務費全体の減少にも関わらず、研究経費比率は前年度と同水準を維持しています。	
	16年度	17年度	18年度	19年度														
● 筑波大学	9.7%	9.0%	8.6%	8.6%														
◆ 同規模大学平均	10.2%	10.3%	10.4%	10.6%														

※負債構成比率の負債は、負債から資産見返負債、寄附金債務、運営費交付金債務及び授業料債務を減算した金額です。



指標説明		指標	分析内容															
活動性	<b>病床当附属病院収益</b> (附属病院収益 ÷ 病床数) 附属病院の規模に応じた診療活動の活性化を表す指標で、数値が大きいほど良いといえます。	<b>病床当附属病院収益</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>17,944千円</td> <td>19,513千円</td> <td>20,207千円</td> <td>21,103千円</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>20,052千円</td> <td>20,896千円</td> <td>21,549千円</td> <td>23,303千円</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	筑波大学	17,944千円	19,513千円	20,207千円	21,103千円	同規模大学平均	20,052千円	20,896千円	21,549千円	23,303千円	診療単価の増額や病床稼働率の伸びを反映して、診療活動の活性化を示す、病床当附属病院収益が前年度と比べて増加しています。
		16年度	17年度	18年度	19年度													
筑波大学	17,944千円	19,513千円	20,207千円	21,103千円														
同規模大学平均	20,052千円	20,896千円	21,549千円	23,303千円														
発展性	<b>外部資金比率</b> ((受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益) 外部資金の獲得状況を表す指標で、数値が大きいほど良いといえます。外部資金等による活動の状況や収益性を判断する指標となっています。	<b>外部資金比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>3.5%</td> <td>4.1%</td> <td>5.3%</td> <td>6.4%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>7.9%</td> <td>8.9%</td> <td>10.0%</td> <td>10.8%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	筑波大学	3.5%	4.1%	5.3%	6.4%	同規模大学平均	7.9%	8.9%	10.0%	10.8%	国立大学の自律性が求められる中、財源の多様化は活動状況の一側面を表していますが、自己収入の伸び率との兼ね合いもありますので、外部資金比率が低いことが一概に悪いとはいえません。 本学については、同規模大学と同様に、受託事業をはじめ外部資金の受入額が増加し、前年度と比べて財源が多様化している状況が読み取ることができます。
		16年度	17年度	18年度	19年度													
筑波大学	3.5%	4.1%	5.3%	6.4%														
同規模大学平均	7.9%	8.9%	10.0%	10.8%														
効率性	<b>人件費比率</b> (人件費 ÷ 業務費) 人的側面から大学運営の効率性を表す指標で、一般的に数値が低いほど効率性が良いといえます。	<b>人件費比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>61.2%</td> <td>60.5%</td> <td>60.4%</td> <td>60.7%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>57.2%</td> <td>55.6%</td> <td>54.8%</td> <td>53.7%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	筑波大学	61.2%	60.5%	60.4%	60.7%	同規模大学平均	57.2%	55.6%	54.8%	53.7%	総人件費改革により、人件費の削減に取り組んでいます。一方で、業務費全体も減少しているため、人件費比率は微増となっています。人的側面から見た大学運営の効率性は、前年度と同水準を維持することができたといえます。 同規模大学と比べて人件費比率が高い要因は、5校の附属特別支援学校を含む11校の附属学校人件費が含まれているためです。
		16年度	17年度	18年度	19年度													
筑波大学	61.2%	60.5%	60.4%	60.7%														
同規模大学平均	57.2%	55.6%	54.8%	53.7%														
一般管理費比率	<b>一般管理費比率</b> (一般管理費 ÷ 業務費) 経費的側面から大学運営の効率性を表す指標で、一般的に数値が低い方が良いといえます。この経費は純粋に大学の管理運営費用であり、いかに削減するかが課題となっています。	<b>一般管理費比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>4.5%</td> <td>4.0%</td> <td>4.3%</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>3.6%</td> <td>3.5%</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	筑波大学	4.5%	4.0%	4.3%	4.0%	同規模大学平均	3.6%	3.5%	3.3%	3.3%	大学運営の業務改善により、一般管理費の削減に取り組んでいます。業務費全体の減少と比べて、一般管理費の削減幅が大きかったため、前年度と比べて効率性が向上しました。 本学の規模の大きさを勘案すると、さらなる削減努力が求められています。
	16年度	17年度	18年度	19年度														
筑波大学	4.5%	4.0%	4.3%	4.0%														
同規模大学平均	3.6%	3.5%	3.3%	3.3%														



指標説明		指標	分析内容															
収益性	<b>経常利益比率</b> (経常利益÷経常収益) 事業の収益性を表す指標で、数値が大きければ収益性が高いといえます。	<b>経常利益比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>2.3%</td> <td>1.3%</td> <td>2.7%</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>3.1%</td> <td>2.8%</td> <td>2.6%</td> <td>3.1%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	● 筑波大学	2.3%	1.3%	2.7%	2.5%	◆ 同規模大学平均	3.1%	2.8%	2.6%	3.1%	会計処理上生じる構造的な要因を除けば、経常利益比率は同規模大学と比べて同水準であるといえます。
		16年度	17年度	18年度	19年度													
	● 筑波大学	2.3%	1.3%	2.7%	2.5%													
	◆ 同規模大学平均	3.1%	2.8%	2.6%	3.1%													
<b>受取利息比率</b> (受取利息+有価証券利息)÷(現金預金+有価証券) 現金預金と有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを表す指標で、数値が大きければ財務資源について効率的な管理がされていることがいえます。	<b>受取利息比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.1%</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.2%</td> <td>1.1%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	● 筑波大学	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	◆ 同規模大学平均	0.0%	0.0%	0.2%	1.1%	資金の運用により、受取利息、有価証券利息ともに前年度と比べて増加しています。より効率的に財務収益を生み出すことができたといえます。	
	16年度	17年度	18年度	19年度														
● 筑波大学	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%														
◆ 同規模大学平均	0.0%	0.0%	0.2%	1.1%														
<b>診療経費比率</b> (診療経費÷附属病院収益) 附属病院の収益性を表す指標で、数値が低いほど良いことがいえます。但し、診療経費には人件費が含まれていません。	<b>診療経費比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>63.9%</td> <td>65.3%</td> <td>58.9%</td> <td>59.8%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>72.0%</td> <td>71.3%</td> <td>69.7%</td> <td>66.5%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	● 筑波大学	63.9%	65.3%	58.9%	59.8%	◆ 同規模大学平均	72.0%	71.3%	69.7%	66.5%	本学の診療経費比率は同規模大学と比べて低く、収益性は高くなっています。 なかでも、資産の減価償却費の比率は非常に低く、最小の投資で高い収益を獲得しているといえます。	
	16年度	17年度	18年度	19年度														
● 筑波大学	63.9%	65.3%	58.9%	59.8%														
◆ 同規模大学平均	72.0%	71.3%	69.7%	66.5%														
<b>附属病院資産回転率</b> (附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産) 附属病院の資産を使用してどの程度の活動をしているかを収入面で表す指標で、数値が大きければ資産の使用効率が良いといえます。	<b>附属病院資産回転率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 筑波大学</td> <td>88.2%</td> <td>108.4%</td> <td>126.6%</td> <td>121.2%</td> </tr> <tr> <td>◆ 同規模大学平均</td> <td>73.1%</td> <td>66.1%</td> <td>68.2%</td> <td>72.4%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	● 筑波大学	88.2%	108.4%	126.6%	121.2%	◆ 同規模大学平均	73.1%	66.1%	68.2%	72.4%	帰属資産の増加に見合う診療報酬の増加を達成することができましたので、収益性は前年度と同水準を維持しています。 同規模大学と比べて、本学は土地の簿価が低いため、資産回転率が高くなる傾向にあります。	
	16年度	17年度	18年度	19年度														
● 筑波大学	88.2%	108.4%	126.6%	121.2%														
◆ 同規模大学平均	73.1%	66.1%	68.2%	72.4%														